

米国と日本の登校困難状態（不登校）の比較

中村道彦

2023年7月11日

米国における登校(学校出席)に関する幾つかの報告(「ラッコリンの小部屋」の「研究室」に収載)を基に、登校困難状態に関する米国の現状と対処をまとめますと以下のようなになると思います。

- (1) 登校困難状態の子ども達の存在は米国でも認められており、「長期欠席 absenteeism」または「慢性的(な)長期欠席 chronic absenteeism」と呼ばれています。
- (2) 慢性長期欠席は年間の総登校日数の10%(18~22日)以上を欠席するという定義の報告もありますが、米国教育省の定義では年間の総欠席日数を15日としています。他の報告では月3日以上欠席する子どもを長期欠席の判断基準として、月に11日以上(月の半分以上)学校を休む子供を「極度の慢性長期欠席」として特別な注意を払う必要があるとしています。
- (3) 学生 student(学校を通うものを全て student と呼んでいます)の低学年で10%程度、高校生では19%に慢性的な長期欠席がみられとしています。また2020-2021年度では1010万人の学生が慢性的な長期欠席をしているとのこと。
- (4) 登校困難の理由には、人種・民族的な問題、言語的な問題、教育政策に対する各州の対応の相違、社会経済的な問題、子どもの障害などをあげています。
- (5) 登校困難によって学力が低下することは明白の事実で、しかも欠席日数の増加に比例して学力が低下し、最悪では退学に至ることになると警告しています。
- (6) このため欠席日数を減らすことが重要と考え、そのための工夫が紹介されています。

家庭で行う対策として

- カレンダーに登校日を記録すること
- 体調不良は実際の身体疾患の可能性もあるため、まずは小児科を受診させること
- 小児科で身体症状の診断がつかない場合には、学校関連不安 school-related anxiety による身体的愁訴(登校日朝の頭痛、腹痛、嘔気など)の可能性があり、この場合にはその旨を小児科医に診断書の作成を依頼して学校に提出し、怠学ではないことを伝えることで子どもの自尊心を守る必要があるとのこと
- 子どもが身体的愁訴で登校を渋ることがあっても登校させること
- 学校に子どもを連れて行っても教室に入ることを拒否するようであれば家に連れ帰ってもよいが、翌日は半日あるいは好きな授業時間だけでも出席させ、登校している時間を段階的に延長して通常の登校状態に戻していくこと
- 身体的愁訴を訴えて登校を強固に拒否する場合には、「身体病」とみなして終日臥床させ、娯楽や友人の訪問は禁止し、体調改善のためにベッドで過ごさせること。

学校側の対策として

- 定期的に家族宛に欠席日数を知らせる通知文を郵送すること
- 欠席が増えるにつれて学力が低下し、社会人になっても満足できない収入や地位にとどまる危険性があることなどを、親子に知らせて啓発を行うこと
- 親と協力して子どもの登校困難に対応するスタッフチームを作り、情報や対処を家族と学校が共有すること

一方、日本での現状と対処を米国と比較してみました。

- (1) 日本では「不登校」という用語が使われています。以前では長期欠席(長欠)とか登校拒否などの用語も使われていますが、私は「登校困難状態」と呼んでいます。
- (2) 日本では不登校を年間 30 日以上欠席としています。これは月当たりの欠席日数にするとほぼ月 3 日以上欠席に相当するようになります。この点は米国も日本も共通した認識にあるといえるかもしれません。
- (3) 日本では 2021(R3)年度に小中学校で 244,940 人の不登校—米国では 1010 万人の慢性的長期欠席—があったと報告されています。この数は、日本の小学校児童の 1.3%、中学生との 5.0%が不登校—米国の小学校低学年で 1 割、高校で 2 割の学生が慢性的な長期欠席—と言われています。米国では登校困難の学生が多いような印象になりますが、この違いの大きな理由は人口の相違と登校困難の判断基準の相違であると思われます。米国の基準で月 3 日以上欠席を長期欠席への入り口と考えると、2015 年の第 8 学年生(日本の中学 2 年生相当)では月 3 日以上欠席する学生は 19.2%になり、日本の生徒よりも多いということになります。一方、日本の不登校生徒は米国の「極度の慢性長期欠席」学生(月の半分以上を欠席する学生)に相応する者が多いと考えると、米国の第 8 学年生で 1.7%ですから日本の中学生の方が高頻度ということになります。
- (4) 登校困難の理由に米国では人種／民族問題や言語問題がありますが、現在の日本ではこの理由は極めて少ないと思われます。しかし、将来は少数ながらも移民者が増加し、帰国子女や在日留学生家族などがさらに増えてくれば、この問題も深刻になるかもしれません。経済的な問題は世界中で登校困難をもたらす重要な要因です。一方、日本で不登校の理由に挙げられるものが「個人的な要因」が中心になっています。これは登校困難を個人的な問題とみる傾向が日本には強いためかもしれません。その意識の下で種々の調査票が作成されるためか質問事項が個人的な要因に傾きがちになり、見かけ上、個人的な問題が不登校の主要な理由であるかのように思わせている可能性があります。しかし、個人的な問題の背景に日本的な特徴も存在しており、例えばその特徴の一つとして対人緊張の強い子どもが多くなっていると思われます。この背景に日本文化的な気遣いもあると思いますが、もう一つの要因に成績至上主義の教育があると思われます。すなわち「受験地獄」だの「お受験」などと成績の良いことが人生の目標のようになり、逆にこの波に乗れない子ども達は「落ちこぼれ」と呼ばれ、点数で人間の価値を決めかねない世界観がつけられたことです。このため子ども達は自分が落ちこぼれの無価値な存在と思われていないか周囲の評価を気にし、人と違ったところがある「自分らしさ」を否定して、周りに悟られぬように息を殺して緊張の中で過ごしています。対人緊張あるいは社交不安の状態が、クラスの仲間と丁々発止とやっていく自信を失わせ、登校の敷居が高くなっています。この個人的要因は「学校関連不安」として米国でも取り上げられていますが、登校困難の中での座は高くはないようです。
- (5) 米国では長期欠席自体を問題にするよりも、長期欠席がもたらす学力の低下を問題にしています。カナダも同様だと思いますが、学力は学校でのみ達成されるとは考えず、在宅教育のように学校に行かない選択肢もある訳です。しかし長期欠席の結果、子どもの学力が低下することは容認されるものではなく、かなり敷居の高い在宅教育のような代替教育が実施できなければ、少しでも出席を促そうという考えのように思われます。日本でも学力の低下を気にしていますが、学校に出席することにもっと意義を持たせているように思います。皮肉にも成績至上主義の蔓延で大隆盛している塾などで一定の学力がつくなら、学校に行かなくて

も塾通いで登校したとみなせる代替教育にするという主張があまりないのも、学校出席にこだわるためでしょうか。成績至上主義ではなく、能力育成主義になれば、「不登校」熱も沈静化するのではないのでしょうか。

- (6) 具体的な対策として、米国で提唱されている方法で利用できるものを利用するとよいと思います。しかし、日本の教育制度が壁になってやりにくいこともあるかも知れませんが。